

**平成21年3月期 第2四半期決算短信**

平成20年11月6日

上場取引所 東

 上場会社名 株式会社ケーヒン  
 コード番号 7251 URL http://www.keihin-corp.co.jp

 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小田垣 邦道  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 野村 金一 TEL 03-3345-3411  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	161,530	—	9,931	—	10,354	—	1,275	—
20年3月期第2四半期	168,928	5.7	12,063	13.6	12,849	15.4	4,347	△ 26.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	17	25	—	—
20年3月期第2四半期	58	77	—	—

## (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第2四半期	213,025		146,689		59.0	1,698	28	
20年3月期	213,502		148,182		59.5	1,716	16	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 125,612百万円 20年3月期 126,935百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	18.00	—	18.00	—	36.00
21年3月期	—	18.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	18.00	—	36.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	329,100	△ 3.0	18,900	△ 21.3	19,500	△ 20.3	5,500	△ 50.9	74	36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

[ 新規 1社 (社名 ケーヒンミシガンマニュファクチャリング・エル) 除外 1社(社名 エルシー) ]

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 73,985,246 株 20年3月期 73,985,246 株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 20,797 株 20年3月期 20,174 株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 73,964,761 株 20年3月期第2四半期 73,965,793 株

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

(1)本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日)における当社グループを取り巻く経済情勢は、原油・原材料価格の高騰に加え、世界的な金融危機が実体経済にも影響を及ぼし始め、国内においては、企業収益圧迫や設備投資の減少など景気後退懸念がより強まりました。海外においては、欧米における金融機関の経営危機が表面化し、北米自動車市場の大幅な減少など実体経済に大きな翳りが出ております。アジアにおいても、好調を持続していた中国経済の拡大が鈍るなど、世界経済の減速感が強まっております。

所在地別セグメントの状況  
(日本)

新モデル「フリード」や新型「インスパイア」、新型「フィット」向けの製品販売拡大はあったものの、四輪車製品の北米への生産移管、軽自動車用製品の販売減少等により、売上高は860億9千7百万円と前年同期に比べ24億2千7百万円の減収となりました。

(米州)

日本からの生産移管等による四輪車製品の台数増加があったものの、小型車へのシフトや北米市場の縮小による販売減少に加え、為替換算上の影響が大きかったことにより、売上高は507億3千1百万円と前年同期に比べ51億1千8百万円の減収となりました。

(アジア)

為替換算上の影響はあったものの、インドネシアとタイでの二輪車製品の販売好調、四輪車製品ではタイ現地生産への切替えと中国での販売増により、売上高は474億7百万円と前年同期に比べ19億9千6百万円の増収となりました。

(欧州)

主に為替換算上の影響等により、売上高は48億8千8百万円と前年同期に比べ4億8千2百万円の減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,615億3千万円と前年同期に比べ73億9千8百万円の減収となりました。利益においては、コストダウンや内作合理化効果等があったものの、為替影響や償却費の増加等により、営業利益は99億3千1百万円と前年同期に比べ21億3千1百万円の減益、経常利益は103億5千4百万円と前年同期に比べ24億9千5百万円の減益となりました。

また、製品保証引当金繰入の影響により、四半期純利益は12億7千5百万円と前年同期に比べ30億7千1百万円の減益となりました。

※ 前年同期の金額は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の連結総資産は、2,130億2千5百万円となり、前期末に比べ4億7千7百万円減少しました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,164億5千9百万円と、前期末に比べ、6億2千5百万円増加しました。これは現金及び預金などは減少したものの、有価証券、たな卸資産などの増加によるものです。

(固定資産)

固定資産は965億6千5百万円と、前期末に比べ、11億2百万円減少しました。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は596億2千9百万円と、前期末に比べ、9億9千7百万円増加しました。これは主に製品保証引当金の増加によるものです。

(固定負債)

固定負債は67億6百万円と、前期末に比べ、1千8百万円増加しました。

(純資産)

純資産は1,466億8千9百万円と、前期末に比べ、14億9千3百万円減少しました。これは主に為替換算調整勘定の減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結業績の予想は、当社製自動車用エンジン部品である燃料ポンプの不具合による市場回収処置に伴う製品保証引当金5,991百万円の繰入を行ったこと等により、以下のとおり平成20年5月7日決算発表時点の予想から変更しています。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル＝103.11円を前提としております。

連結売上高	3,291 億円	前期比	3.0 %減
連結営業利益	189 億円	前期比	21.3 %減
連結経常利益	195 億円	前期比	20.3 %減
連結当期純利益	55 億円	前期比	50.9 %減

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、ケーヒンミシガンマニュファクチャリング・エルエルシーの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の他に、ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

四半期連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ536百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

四半期連結財務諸表提出会社は、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,139	26,055
受取手形及び売掛金	44,047	44,260
有価証券	11,222	9,632
たな卸資産	28,924	26,736
その他	8,124	9,149
流動資産合計	116,459	115,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,971	19,610
機械装置及び運搬具(純額)	39,979	37,673
工具、器具及び備品(純額)	7,045	6,860
土地	7,161	7,472
建設仮勘定	5,770	9,440
有形固定資産合計	79,929	81,056
無形固定資産	2,817	3,103
投資その他の資産		
投資有価証券	7,867	8,452
長期貸付金	484	279
その他	5,497	4,807
貸倒引当金	△ 31	△ 31
投資その他の資産合計	13,817	13,507
固定資産合計	96,565	97,668
資産合計	213,025	213,502
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,437	35,383
短期借入金	4,321	2,467
1年内返済予定の長期借入金	22	22
未払費用	9,252	10,602
未払法人税等	1,137	1,596
製品保証引当金	8,044	2,715
役員賞与引当金	—	105
その他	2,414	5,739
流動負債合計	59,629	58,632
固定負債		
長期借入金	343	33
退職給付引当金	3,011	2,811
役員退職慰労引当金	304	489
その他	3,046	3,352
固定負債合計	6,706	6,687
負債合計	66,335	65,319
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	112,639	112,810
自己株式	△ 30	△ 29
株主資本合計	127,482	127,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,463	2,228
為替換算調整勘定	△ 4,333	△ 2,947
評価・換算差額等合計	△ 1,869	△ 718
少数株主持分	21,076	21,247
純資産合計	146,689	148,182
負債純資産合計	213,025	213,502

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月 1日	
至 平成20年9月30日 )	
売上高	161,530
売上原価	138,367
売上総利益	23,163
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	1,598
製品保証引当金繰入額	18
給料	2,511
退職給付費用	100
役員退職慰労引当金繰入額	49
その他	8,953
販売費及び一般管理費合計	13,231
営業利益	9,931
営業外収益	
受取利息	403
受取配当金	125
その他	372
営業外収益合計	900
営業外費用	
支払利息	150
固定資産廃棄損	115
その他	212
営業外費用合計	478
経常利益	10,354
特別利益	
製品保証引当金戻入額	471
特別利益合計	471
特別損失	
減損損失	7
製品保証引当金繰入額	5,991
投資有価証券評価損	31
特別損失合計	6,029
税金等調整前四半期純利益	4,796
法人税等	1,728
少数株主利益	1,792
四半期純利益	1,275

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)	
当第2四半期連結会計期間	
(自 平成20年7月 1日	
至 平成20年9月30日 )	
売上高	81,801
売上原価	70,422
売上総利益	11,379
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	814
製品保証引当金繰入額	10
給料	1,235
退職給付費用	51
役員退職慰労引当金繰入額	26
その他	4,471
販売費及び一般管理費合計	6,610
営業利益	4,768
営業外収益	
受取利息	219
受取配当金	35
その他	178
営業外収益合計	434
営業外費用	
支払利息	85
固定資産廃棄損	72
その他	237
営業外費用合計	395
経常利益	4,807
特別利益	
製品保証引当金戻入額	471
特別利益合計	471
特別損失	
減損損失	7
製品保証引当金繰入額	5,991
投資有価証券評価損	31
特別損失合計	6,029
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 750
法人税等	△ 453
少数株主利益	998
四半期純損失(△)	△ 1,295

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
( 自 平成20年4月 1日	
至 平成20年9月30日 )	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,796
減価償却費	8,429
減損損失	7
投資有価証券評価損益(△は益)	31
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	115
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,342
退職給付引当金の増減額(△は減少)	188
前払年金費用の増減額(△は増加)	106
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 184
受取利息及び受取配当金	△ 528
支払利息	150
売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,376
仕入債務の増減額(△は減少)	44
その他	△ 727
小計	12,535
利息及び配当金の受取額	528
利息の支払額	△ 150
法人税等の支払額	△ 3,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 9,563
有形及び無形固定資産の売却による収入	366
投資有価証券の取得による支出	△ 335
投資有価証券の売却による収入	166
長期貸付けによる支出	△ 516
長期貸付金の回収による収入	305
その他	743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,864
長期借入による収入	248
自己株式の取得による支出	△ 1
配当金の支払額	△ 1,331
少数株主への配当金の支払額	△ 1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 343
現金及び現金同等物の期首残高	34,368
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,146

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載しておりません。

- ① 自動車部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- ② 自動車部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,559	50,392	43,926	4,651	161,530	—	161,530
(2) セグメント間の内部売上高	23,537	339	3,481	237	27,595	(27,595)	—
計	86,097	50,731	47,407	4,888	189,125	(27,595)	161,530
営 業 利 益	2,564	2,703	6,309	542	12,118	(2,186)	9,931

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する国又は地域
  - 米 州……米国、ブラジル
  - アジア……中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド
  - 欧 州……英国、ドイツ

2. 会計方針の変更

たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、四半期連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は536百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海 外 売 上 高	50,438	43,685	7,898	0	102,021
連 結 売 上 高					161,530
連結売上高に占める海外売上高の割合	31.2%	27.0%	4.9%	0.0%	63.1%

(注) 1. 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- 米 州……米国、カナダ、ブラジル
- アジア……中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド
- 欧 州……ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、ドイツ
- その他の地域…南アフリカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
	金 額
I 売上高	168,928
II 売上原価	143,437
売上総利益	25,491
III 販売費及び一般管理費	13,427
営業利益	12,063
IV 営業外収益	
1 受取利息	440
2 受取配当金	66
3 為替差益	137
4 その他	654
営業外収益合計	1,299
V 営業外費用	
1 支払利息	99
2 固定資産廃棄損	127
3 棚卸資産廃棄損	24
4 棚卸資産評価損	126
5 金型補償費	49
6 その他	86
営業外費用合計	513
経常利益	12,849
VI 特別損失	
1 減損損失	35
2 製品保証引当金繰入額	3,034
特別損失合計	3,069
税金等調整前中間純利益	9,780
法人税、住民税及び事業税	3,985
法人税等調整額	△ 538
少数株主利益	1,986
中間純利益	4,347

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区 分	金 額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金等調整前中間純利益		9,780
2 減価償却費		7,697
3 減損損失		35
4 有形・無形固定資産処分損益(△益)		110
5 製品保証引当金の増加額		3,161
6 退職給付引当金の減少額(△)及び 前払年金費用の増加額(△)	△	55
7 役員退職引当金の増加額		22
8 受取利息及び受取配当金	△	507
9 支払利息		99
10 売上債権の減少額		3,932
11 たな卸資産の増加額(△)	△	1,253
12 仕入債務の減少額(△)	△	2,387
13 その他	△	868
小 計		19,767
14 利息及び配当金の受取額		507
15 利息の支払額	△	99
16 法人税等の支払額	△	3,815
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,359
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 有形・無形固定資産の取得による支出	△	12,178
2 有形固定資産の売却による収入		44
3 投資有価証券の取得による支出	△	639
4 長期貸付金の増加による支出	△	63
5 長期貸付金の回収による収入		567
6 その他	△	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	12,529
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 短期借入金の純増減額	△	90
2 長期借入金の返済による支出	△	577
3 自己株式の取得による支出	△	1
4 配当金の支払額	△	1,257
5 少数株主への配当金の支払額	△	823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,750
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		849
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		1,929
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		31,124
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>		33,054

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載しておりません。

- ① 自動車部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- ② 自動車部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,901	55,499	41,166	5,360	168,928	—	168,928
(2) セグメント間の内部売上高	21,623	350	4,244	10	26,228	(26,228)	—
計	88,524	55,850	45,411	5,370	195,157	(26,228)	168,928
営 業 費 用	86,748	51,789	40,115	4,914	183,567	(26,702)	156,864
営 業 利 益	1,776	4,060	5,296	456	11,590	473	12,063

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海 外 売 上 高	55,488	40,657	8,191	64	104,402